

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第23期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社オークモントゴルフクラブ
【英訳名】	OAKMONT GOLF CLUB CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩 田 政 浩
【本店の所在の場所】	奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地
【電話番号】	0743-87-0923(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総支配人 赤 松 康 文
【最寄りの連絡場所】	奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地
【電話番号】	0743-87-0923(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総支配人 赤 松 康 文
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	646,101	656,463	691,861	610,012	597,909
経常利益または 経常損失(△) (千円)	34,442	45,793	42,234	△20,064	△21,380
当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	△8,165,498	9,335	40,040	△26,156	△25,246
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338	普通株式 48,000 優先株式 13,338
純資産額 (千円)	3,279,180	3,288,516	3,328,556	3,302,400	3,277,153
総資産額 (千円)	5,675,382	5,536,383	5,752,611	5,576,909	5,432,290
1株当たり純資産額 (円)	△186,495.12	△186,300.62	△185,466.45	△186,011.37	△186,537.34
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 ((△)は1株当たり当期 純損失) (円)	△170,114.55	194.49	834.17	△544.91	△525.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	59.4	57.9	59.2	60.3
自己資本利益率 (%)	△110.9	0.3	1.2	△0.8	△0.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△84,445	△104,139	△38,835	△90,633	△78,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△288	△5,549	7,214	△7,607	△230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	290,000	△42,168	△45,270
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	160,894	51,205	309,584	169,175	45,246
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	17 (77)	19 (80)	20 (70)	21 (80)	21 (83)

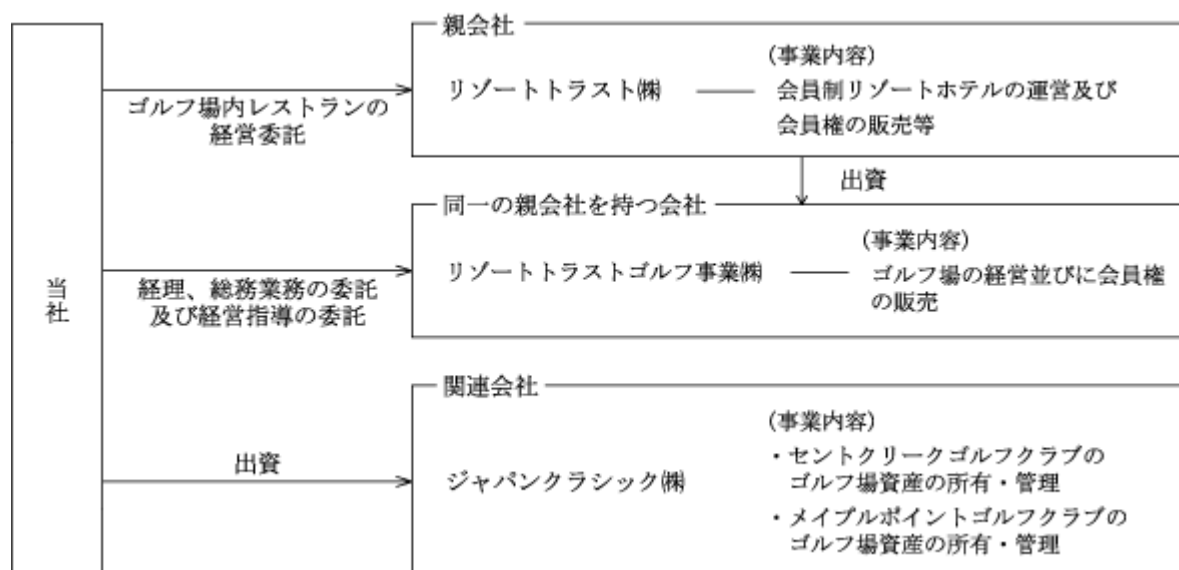
- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等を含めておりません。
- 3 第19期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 4 第19期から第23期の持分法を適用した場合の投資利益については、帳簿価額が備忘記録となっているため損益等に与える影響はありません。
- 5 1株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。
- 6 第19期、第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。また、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 7 株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 8 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年2月	関連会社であるジャパングラシック(株)から奈良県へ開発申請提出。
昭和62年6月	ゴルフ場事業を目的として、大阪市北区に(株)オークモントゴルフクラブを設立。
昭和63年3月	奈良県よりジャパングラシック(株)に対して開発の正式認可が下りた。
昭和63年4月	ジャパングラシック(株)としてゴルフ場造成工事着工。
昭和63年10月	上記認可及び工事の債権債務の全てを(株)オークモントゴルフクラブが地位承継した。
平成1年4月	クラブハウス等建築着工。
平成2年6月	ゴルフコース及びクラブハウス竣工。
平成2年11月	ゴルフ場正式開場。
平成4年2月	日本ゴルフ協会、関西ゴルフ連盟に加盟、関西グリーン研究所の正会員となる。
平成4年8月	日本ゴルフ場事業協会に加盟。
平成5年9月	(株)オークモントゴルフクラブの本店を奈良県山辺郡山添村へ移転し、登記をした。
平成8年6月	日本プロゴルフ協会主催の1996PGAフィランソロピートーナメントを開催。
平成10年7月	ジャパングラシック(株)他からの株式譲受により、多治見クラシック(株)が親会社となる。
平成12年3月	総額5億円の第三者割当増資を実施。
平成12年11月	優先株式8,602百万円を第三者割当として発行し、内4,301百万円を資本金に組入れ残額4,301百万円を資本準備金とした。
平成13年8月	優先株式902百万円を第三者割当として発行し、内451百万円を資本金に組入れ残額451百万円を資本準備金とした。
平成15年8月	優先株式222百万円を第三者割当として発行し、内111百万円を資本金に組入れ残額111百万円を資本準備金とした。
平成16年6月	普通株式・優先株式共に1株に対し3株の割合で株式分割を行い、発行済株式数が58,611株となり、内普通株式が48,000株、優先株式が10,611株に増加。
平成16年7月	優先株式2,500百万円を第三者割当として発行し、内1,250百万円を資本金に組入れ残額1,250百万円を資本準備金とした。
平成17年3月	親会社であった多治見クラシック(株)が、当社株式の一部を(株)セントクリークと岡崎クラシック(株)に譲渡し、3社がその他の関係会社となる。
平成17年3月	親会社であった多治見クラシック(株)がその他の関係会社になったのに伴い、親会社であったリゾートトラスト(株)が、その他の関係会社となる。
平成17年3月	ジャパングラシック(株)の株式を取得し、関連会社となる。
平成17年3月	資本金を100百万円に減資。
平成19年7月	多治見クラシック(株)、(株)セントクリーク及び岡崎クラシック(株)が当社株式の一部を譲渡したことに伴い、3社がその他の関係会社に該当しなくなる。
平成21年4月	リゾートトラスト(株)が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社の親会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社であるリゾートトラスト株式会社、関連会社であるジャパクラシック株式会社で構成しており、ゴルフ場の管理、運営等を行なっております。



ゴルフ場の概況は次の通りであります。

ゴルフ場名 オークモントゴルフクラブ

所在地 奈良県山辺郡山添村岩屋・毛原地内

施設 コース：27ホール

その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(親会社)						
リゾートトラスト(株) (注) 2、3	名古屋市中区	14,258,118	会員制ホテルの会員 権販売及び運営	—	5.8 (0.1)	ゴルフ場内レストラン の運営委託。 役員の兼任等 1名
(関連会社)						
ジャパクラシック (株)(注) 4	名古屋市中区	600,000	ゴルフ場の建設及 び運営	22.5	—	役員の兼任等 4名

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式の株数を含めて算出しております。また()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 前事業年度におきまして、その他の関係会社となっておりましたリゾートトラスト株式会社は当事業年度より当社の親会社となっております。これは、リゾートトラスト株式会社が、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、当社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更したことによるものであります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は22,378,223千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21(83)	39.6	6.7	3,694

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、各国の経済対策の効果もあって、景気の悪化に底打ちの兆しが見られ、ゆるやかな回復傾向にありました。企業業績につきましても、高い成長を維持している中国、インド等の新興国市場及び持ち直しつつある米国市場への輸出拡大や、在庫調整の進展により改善しつつありました。しかしながら、デフレ傾向は収束せず、厳しい雇用環境や個人消費の低迷は継続しており、デフレ脱却にはなお時間を要するなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ場業界におきましても、依然として利用者の低料金志向がとどまらず、プレー料金は下落傾向にあり、集客競争はますます激しくなっております。

このような環境下、当クラブといたしましては、引き続きメンバー様を中心としたご紹介、営業部門によるコンペ集客等の営業努力を重ねてまいりました。

本年は暖冬の予想に反し20数年ぶりの大寒波の冬で冬期苦戦が響き、又近隣ゴルフ場の値引き競争の影響を受けましたが、総来場者数は前事業年度に比べ164人（前事業年度比0.3%）の微増となりました。又来場者の会員比率（無記名会員含む）は51.3%（前事業年度51.5%）となり、ゲスト利用は48.7%（前事業年度48.5%）となりました。

営業面においては、平日利用率アップに注力し、平日来場者数は27,396人（前事業年度比1,344人増）で総来場者に対する比率は54.6%（前事業年度52.1%）となりました。他方セルフ比率は43.7%（前事業年度41.2%）となり、徐々にセルフ比率は増加しております。

又営業を中心としたコンペ集客は13,633人（前事業年度比695人減）となりました。

この結果当事業年度の売上高は597,909千円（前事業年度比2.0%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、引き続き更なる経費節減に努力し583,088千円（前事業年度比2.5%減）となり、経常損失は21,380千円（前事業年度、経常損失20,064千円）、当期純損失は25,246千円（前事業年度、当期純損失26,156千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ123,928千円減少し、当事業年度末は45,246千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の減少は、78,427千円（前事業年度比13.5%減）となりました。これは減価償却費が34,119千円あったものの、税引前当期純損失が21,406千円、預り保証金の返還が65,050千円、長期未払金の減少が26,000千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、230千円（前事業年度比97.0%減）となりました。これは固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、45,270千円（前事業年度比7.4%増）となりました。これは借入金返済による資金の減少が40,000千円、リース債務の返済による資金の減少が5,270千円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績に換えて収容実績を記載しております。なお、受注実績につきましては、該当事項はありません。

(1) 収容実績

ホール数 (H)	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
27	360	25,781	24,265	50,046	139.0	353	25,760	24,450	50,210	142.2

(2) 販売実績

区分	第22期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第23期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフプレー代金他	517,323	△6.3	507,656	△1.9
名義登録料	20,550	8.7	18,700	△9.0
年会費	46,997	2.3	47,610	1.3
その他	25,141	△66.5	23,942	△4.8
合計	610,012	△11.8	597,909	△2.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2 名義登録料は、通常正会員1人40万円、平日会員1人20万円ですが、法人内人事異動、相続等及び代行登録レント制度の代行登録料の場合は10万円であります。

3 年会費は、株式正会員3万円、平日会員1万5千円(但し、預託金会員の正会員は4万5千円、平日会員は1万8千円)で、途中入会者については月割額であります。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、政治・経済全般に亘り先行き不透明感が払拭されない状況の中、デフレ基調や雇用情勢の悪化などによる消費者の節約志向により、個人消費の冷え込みが継続するものとみられ、ゴルフ場業界においても依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような先行き見通しの中、本年は当クラブ創立20周年となりますので、更なる営業努力で年間集客力、とりわけ平日集客力を高めることに全力を注ぐ所存であります。

つきましては数多く営業企画を提案し、又最高のコースコンディションとホスピタリティーあふれるサービスに注力し、ブランド力の強化を実現することにより、年間来場者53,000人達成を目指します。

全社員一丸となってメモリアルな創立20周年となりますよう、経営の効率化を進め、業績の向上を目指す所存でございます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。また、当社として、必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項は、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 借地

事業運営に際し、ゴルフ場の大部分が借地となっております。契約及び地主との関係において問題はありませんが、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 預託金

預託金会員は平成22年3月末日現在42名、預託金303,000千円であり、この全てにおいて預託金の返還請求権を有しております。将来、返還請求を起こされた場合、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、平成22年3月末日現在、預託金分割返還中及び分割返還予定の会員が19名、返還預託金額総額は117,500千円となっております。

当社では預託金の返還請求による資金負担のリスクを回避するため、預託金会員から株式会員への移行を推進しております。

(3) 減損会計

平成17年度におきまして、当社所有のゴルフ場の鑑定評価を実施し、鑑定評価額を基準として減損処理を行ない8,110,928千円の減損損失を計上いたしました。

今後も、当社の固定資産に対しても減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っております。

また、従業員の情報管理に関する教育を行っておりますが、すべての状況を把握することは困難であり、万一この個人情報が漏洩した場合には、不測の影響が発生することもあります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約内容		期間
ゴルフ場用地の地権者 奈良県青葉山組合	地上権 設定契約	ゴルフ場施設のため 土地 609,894㎡賃借	平成20年10月1日より 平成40年9月30日まで (注) 1
リゾートトラストゴルフ事業(株)	経理総務業務の委託及び経営指導		平成21年4月1日より 平成22年3月31日まで (注) 2

(注) 1 賃借期間満了時に20年間の自動更新。

2 以後1年ごとに自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

資産合計は、5,432,290千円となり、前事業年度と比べて144,619千円の減少となりました。これは主に関係会社短期預け金の減少が123,000千円、減価償却による資産の減少が34,119千円あったこと等によるものであります。

負債合計は、2,155,137千円となり、前事業年度と比べて119,372千円の減少となりました。これは主に預り保証金の減少（分割償還などによる預り保証金の返還等）65,050千円、長期未払金の減少26,000千円、借入金の返済が40,000千円あったこと等によるものであります。

純資産合計は、3,277,153千円となり、前事業年度と比べて25,246千円の減少となりました。これは当期純損失25,246千円によるものであります。

(2) 経営成績

本年は暖冬との予想に反し20数年ぶりの大寒波の冬で冬期苦戦が響き、又近隣ゴルフ場の値引き競争の影響を受けましたが、平日利用率アップに注力し、平日来場者数は27,396人（前事業年度比1,344人増）で総来場者に対する比率は54.6%（前事業年度52.1%）となりました。

この結果当事業年度の売上高は597,909千円（前事業年度比2.0%減）となりましたが、一方、販売費及び一般管理費は、引き続き更なる経費節減に努力し583,088千円（前事業年度比2.5%減）となりました。なお、経常損失は21,380千円（前事業年度、経常損失20,064千円）、当期純損失は25,246千円（前事業年度、当期純損失26,156千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社の事業運営するゴルフ場は、大分部が借地となっておりますので、将来的に地主との契約更新ができない場合において、事業運営に重要な影響が出ると考えられます。また預託金に関しましても積極的に株式への移行を推進してまいりましたが、分割返還中のものも含め、今後の資金調達等に重要な影響を及ぼすと考えられます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資金状況は、当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度に比べ123,928千円減少し45,246千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、78,427千円の減少となりました。これは減価償却費が34,119千円あったものの、税引前当期純損失が21,406千円、預り保証金の返還が65,050千円、長期未払金の減少が26,000千円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、230千円の減少となりました。これは固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、45,270千円の減少となりました。これは借入金返済による資金の減少が40,000千円、リース債務の返済による資金の減少が5,270千円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
オークモント ゴルフクラブ (奈良県山辺郡山添村)	ゴルフ場及 び本社事務 所	742,909	22,049	81,781	629,202	3,775,442	5,280 (5) [609]	20,677	5,277,341	21 [83]

(注) 1 土地の所有面積は()で外書きしております。

2 土地の大部分を賃借しております。賃借料は、年額28,585千円であり、土地の面積は[]で外書きしております。

3 現在休止中の設備として、土地20,207千円があります。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

5 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オークモントゴルフクラブ (奈良県山辺郡山添村)	自動車・ゴルフカート等	1式	5年間	8,116	16,574

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
優先株式	25,000
計	81,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000	48,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)3、5
優先株式	13,338	13,338	(同上)	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)1、2、3、4、5
計	61,338	61,338	—	—

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 毎決算期において、優先株式の1株につき1,000円を限度として、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式に関する取締役会決議で定める額の利益配当金(以下優先配当金)を支払う。
- (2) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の残余の利益に付いては配当を受ける権利を有しない。
- (3) 当社は、残余財産の分配をするときは、優先株式の株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株1株につき91.7万円を限度として分配を行なう。
- (4) 優先株式の株主は、前項の優先配当が行なわれた後の残余の財産に対しては、配当を受ける権利を有しない。
- (5) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しない。ただし、下記の場合を除く。
 - (イ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会の時から、議決権を有する。
 - (ロ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時株主総会終結の時から、議決権を有する。
- 2 優先株式の全てについては、平成17年6月20日開催の定時株主総会の時より、議決権を有する。
- 3 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- 4 当社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- 5 当社は、単元株制度を採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月27日 (注)	—	61,338 (普通株式 48,000 優先株式 13,338)	—	100,000	△1,565,051	3,179,180

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,565,051千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	40	—	—	29	71	—
所有株式数 (株)	—	3,600	—	34,830	—	—	9,570	48,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	7.5	—	72.6	—	—	19.9	100.0	—

優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	—	176	—	—	1,326	1,506	—
所有株式数 (株)	—	33	—	4,378	—	—	8,927	13,338	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.3	—	32.8	—	—	66.9	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
岡崎クラシック(株)※	愛知県岡崎市岩中町1	7,216 (6)	11.7 (0.0)
(株)セントクリークゴルフクラブ※	愛知県豊田市月原町黒木1-1	7,210 (一)	11.7 (一)
多治見クラシック(株)※	岐阜県多治見市小名田町1	6,889 (9)	11.2 (0.0)
リゾートトラスト(株)※	愛知県名古屋市中区東桜2-18-31	3,530 (2,870)	5.8 (4.7)
住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区城見1-4-35	906 (6)	1.5 (0.0)
大同生命保険(株)	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	906 (6)	1.5 (0.0)
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪府大阪市北区西天満4-15-10	900 (一)	1.5 (一)
富士火災海上保険(株)	大阪府大阪市中央区南船場1-18-11	900 (一)	1.5 (一)
計	—	28,457 (2,897)	46.4 (4.7)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株数および割合であります。なお、優先株式は全て議決権があるため所有議決権数別の記載は省略しております。

2 所有株式数第9位にあたる330株を所有する株主の人数が68名となっておりますので、上位8名のみの記載としております。

3 上記大株主4社を含め、下記ゴルフ場との間で姉妹コースの相互利用サービスを行っております。

大株主4社(※印)の姉妹コース

スプリングフィールドゴルフクラブ、ザ・トラディションゴルフクラブ、セントクリークゴルフクラブ、グランディ鳴門ゴルフクラブ36、グランディ那須白河ゴルフクラブ、グランディ浜名湖ゴルフクラブ、グランディ軽井沢ゴルフクラブ

その他の姉妹コース

グレイスヒルズカントリー倶楽部、メイプルポイントゴルフクラブ、ザ・カントリークラブ、パインズゴルフクラブ

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,000	48,000	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 (注) 3、5
	優先株式 13,338	13,338	優先的配当を受ける権利を有する株式 (注) 1、2、3、4、5
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	61,338	—	—
総株主の議決権	—	61,338	—

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 毎決算期において、優先株式の1株につき1,000円を限度として、優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式に関する取締役会決議で定める額の利益配当金(以下優先配当金)を支払う。
- (2) 優先株式の株主は、前項の優先配当金が支払われた後の残余の利益に付いては配当を受ける権利を有しない。
- (3) 当会社は、残余財産の分配をするときは、優先株式の株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株 株につき91.7万円を限度として分配を行なう。
- (4) 優先株式の株主は、前項の優先配当が行なわれた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。
- (5) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しない。ただし、下記の場合を除く。
 - (イ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会の時から、議決権を有する。
 - (ロ) 定時株主総会において、優先配当金の全部が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時株主総会終結の時から、議決権を有する。
- 2 優先株式の全てについては、平成17年6月20日開催の定時株主総会の時より、議決権を有する。
- 3 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- 4 当会社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- 5 当会社は、単元株制度を採用していない。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせて頂いております。また、今後現業の基盤を固めると共に利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しておりません。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	岩 田 政 浩	昭和15年1月16日生	平成8年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年7月 平成16年2月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年10月	リゾートトラスト㈱入社 同社専務取締役就任 多治見クラシック㈱代表取締役就任(現任) ジャパンクラシック㈱代表取締役就任(現任) 当社代表取締役副社長就任 ㈱セントクリークゴルフクラブ代表取締役就任(現任) ㈱グレイスヒルズカントリー倶楽部代表取締役就任(現任) リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締役就任(現任) 岡崎クラシック㈱代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱メイプルポイントゴルフクラブ代表取締役就任(現任) ㈱パインズゴルフクラブ代表取締役就任(現任)	(注)2	— [—]
取締役		伊 藤 勝 康	昭和18年6月28日生	昭和48年4月 昭和62年6月 平成5年7月 平成8年5月 平成16年6月 平成16年6月	リゾートトラスト㈱設立同社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 リゾートトラスト㈱代表取締役就任(現任) リゾートトラスト㈱COO(最高執行責任者)就任(現任) ㈱ハイメディック代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	6 [6]
取締役		夏 目 稔	昭和15年9月10日生	昭和47年12月 昭和53年12月 平成16年6月	㈱エムエヌ設立同社代表取締役就任(現任) ㈱レッツ設立同社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	— [—]
取締役	総支配人	赤 松 康 文	昭和18年12月1日生	昭和63年7月 平成3年4月 平成16年6月 平成16年6月	スミセイVISAカード㈱取締役就任 同社常務取締役就任 当社入社支配人就任 当社取締役総支配人就任(現任)	(注)2	6 [6]
取締役		伊 藤 昭	昭和12年1月28日生	平成11年4月 平成12年1月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社総支配人就任 当社取締役就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	6 [6]
監査役		加 藤 祐 次	昭和14年12月23日生	平成3年3月 平成10年6月 平成15年6月	ジャパンクラシック㈱入社 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	— [—]
監査役		宇佐美 公 朗	昭和23年11月1日生	昭和50年11月 平成元年8月 平成17年6月	税理士小川啓一郎事務所勤務 税理士宇佐美公朗事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)4	— [—]
計							18 [18]

(注) 1 「所有株式数」欄の「内書」は、議決権を有している優先株式の数であります。

- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は当事業年度におけるものであります。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。

2 内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行をしております。また、内部統制の有効性について親会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査室により検証が行われ、監査法人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

4 役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬総額は、9,795千円であります。（当社に社外取締役はおりません。）

監査役に支払われた報酬はありません。

5 会計監査の状況

当社の会計監査業務を実行した公認会計士は、岡野英生及び久野誠一であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている会計監査人はおりません。

6 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

7 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

8 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

9 議決権制限株式の内容

当社は、預り保証金の償還資金に充てるため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,500	—	3,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて、作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,175	15,246
関係会社短期預け金	153,000	30,000
売掛金	34,143	36,378
商品	5,448	4,606
貯蔵品	3,776	3,933
前払費用	4,796	7,282
その他	1,621	1,626
貸倒引当金	△2,117	△3,078
流動資産合計	216,843	95,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,297,991	※1 1,297,991
減価償却累計額	△657,251	△677,045
建物（純額）	640,739	620,945
構築物	※1 1,140,870	※1 1,140,870
減価償却累計額	△1,013,711	△1,018,906
構築物（純額）	127,158	121,963
機械及び装置	401,702	401,702
減価償却累計額	△378,326	△379,690
機械及び装置（純額）	23,376	22,012
車両運搬具	1,824	1,824
減価償却累計額	△1,769	△1,787
車両運搬具（純額）	54	36
工具、器具及び備品	320,089	319,475
減価償却累計額	△235,732	△237,694
工具、器具及び備品（純額）	84,357	81,781
立木	※1 629,202	※1 629,202
コース勘定	※1 3,775,212	※1 3,775,442
土地	※1 25,487	※1 25,487
リース資産	12,004	27,865
減価償却累計額	△2,168	△7,188
リース資産（純額）	9,835	20,677
有形固定資産合計	5,315,424	5,297,549
無形固定資産		
ソフトウェア	374	196
電話加入権	1,139	1,139
無形固定資産合計	1,514	1,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
長期前払費用	—	7,561
差入保証金	129,116	115,836
貸倒引当金	△85,992	△85,992
投資その他の資産合計	43,126	37,409
固定資産合計	5,360,066	5,336,294
資産合計	5,576,909	5,432,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	211	153
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	2,520	5,851
未払金	66,841	66,528
未払費用	17,811	18,452
未払法人税等	3,840	3,840
未払消費税等	467	4,508
前受金	4,877	1,250
預り金	16,851	17,852
前受収益	35,787	35,353
1年内返還予定の預り保証金	57,000	36,500
流動負債合計	246,209	230,291
固定負債		
長期借入金	※1 1,610,000	※1 1,570,000
リース債務	7,806	15,859
退職給付引当金	20,693	19,736
長期預り保証金	311,800	267,250
長期未払金	78,000	52,000
固定負債合計	2,028,300	1,924,845
負債合計	2,274,509	2,155,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,179,180	3,179,180
資本剰余金合計	3,179,180	3,179,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,219	△2,027
利益剰余金合計	23,219	△2,027
株主資本合計	3,302,400	3,277,153
純資産合計	3,302,400	3,277,153
負債純資産合計	5,576,909	5,432,290

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	610,012	597,909
売上原価		
商品期首たな卸高	5,077	5,448
当期商品仕入高	10,061	8,843
合計	15,139	14,291
商品期末たな卸高	5,448	4,606
売上原価合計	9,690	9,684
売上総利益	600,321	588,224
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,958	1,590
会員サービス費	6,608	5,892
営繕費	15,287	14,158
役員報酬	9,969	9,795
給料及び手当	198,079	193,266
賞与及び手当	22,348	21,523
退職給付費用	4,441	4,805
法定福利費	31,588	31,234
福利厚生費	3,379	2,435
支払手数料	36,456	38,719
賃借料	18,130	17,779
水道光熱費	27,944	22,547
通信交通費	13,580	11,007
減価償却費	30,667	34,119
租税公課	10,664	10,283
消耗品費	8,587	9,173
保険料	4,314	4,340
貸倒引当金繰入額	1,915	960
コース関係費	59,827	60,853
その他	90,195	88,602
販売費及び一般管理費合計	597,947	583,088
営業利益	2,374	5,135
営業外収益		
受取利息	※1 4,451	※1 1,278
預り保証金償還差益	4,916	4,500
ゴルフ場利用税報奨金	796	745
受取保険金	2,095	—
その他	1,097	1,647
営業外収益合計	13,358	8,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	35,630	34,686
雑損失	167	—
営業外費用合計	35,797	34,686
経常損失（△）	△20,064	△21,380
特別損失		
固定資産評価損	※2 2,048	—
その他	※3 202	※3 26
特別損失合計	2,251	26
税引前当期純損失（△）	△22,316	△21,406
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
当期純損失（△）	△26,156	△25,246

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,179,180	3,179,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,179,180	3,179,180
資本剰余金合計		
前期末残高	3,179,180	3,179,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,179,180	3,179,180
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	49,375	23,219
当期変動額		
当期純損失 (△)	△26,156	△25,246
当期変動額合計	△26,156	△25,246
当期末残高	23,219	△2,027
利益剰余金合計		
前期末残高	49,375	23,219
当期変動額		
当期純損失 (△)	△26,156	△25,246
当期変動額合計	△26,156	△25,246
当期末残高	23,219	△2,027
株主資本合計		
前期末残高	3,328,556	3,302,400
当期変動額		
当期純損失 (△)	△26,156	△25,246
当期変動額合計	△26,156	△25,246
当期末残高	3,302,400	3,277,153
純資産合計		
前期末残高	3,328,556	3,302,400
当期変動額		
当期純損失 (△)	△26,156	△25,246
当期変動額合計	△26,156	△25,246
当期末残高	3,302,400	3,277,153

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△22,316	△21,406
減価償却費	30,667	34,119
受取利息	△4,451	△1,278
支払利息	35,630	34,686
固定資産除却損	202	26
固定資産評価損	2,048	—
売上債権の増減額 (△は増加)	725	△2,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△396	△57
たな卸資産の増減額 (△は増加)	735	684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,552	△957
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,905	960
前受金の増減額 (△は減少)	△3,355	△4,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,141	4,834
預り保証金の増減額 (△は減少)	△70,150	△65,050
差入保証金の増減額 (△は増加)	13,229	13,279
長期未払金の増減額 (△は減少)	△26,000	△26,000
その他	△3,393	△8,727
小計	△55,613	△41,182
利息の受取額	4,451	1,278
利息の支払額	△35,630	△34,686
法人税等の支払額	△3,841	△3,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,633	△78,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,607	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,607	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△2,168	△5,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,168	△45,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,409	△123,928
現金及び現金同等物の期首残高	309,584	169,175
現金及び現金同等物の期末残高	※1 169,175	※1 45,246

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法	関係会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び貯蔵品 同左
3 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 35年 機械装置 15～17年 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。	(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で、取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産 建物 631,148千円 構築物 122,271千円 土地 5,280千円 立木 629,202千円 コース勘定 3,775,212千円 計 5,163,114千円 上記の資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,500,000千円	※1 担保に供している資産 建物 614,694千円 構築物 121,595千円 土地 5,280千円 立木 629,202千円 コース勘定 3,775,442千円 計 5,146,214千円 上記の資産は下記の債務の担保に供しております。 長期借入金 1,500,000千円
2 保証債務 正会員の金融機関とのローン契約に対する保証 137千円	2

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 4,436千円	※1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 1,276千円
※2 特別損失の固定資産評価損の内訳は次のとおり であります。 電話加入権 2,048千円	2
※3 特別損失のその他の内訳は次の通りであります。 (固定資産除却損) 構築物 160千円 工具、器具及び備品 42千円 計 202千円	※3 特別損失のその他の内訳は次の通りであります。 (固定資産除却損) 工具、器具及び備品 26千円 計 26千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,000	—	—	48,000
優先株式(株)	13,338	—	—	13,338
合 計(株)	61,338	—	—	61,338

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,000	—	—	48,000
優先株式(株)	13,338	—	—	13,338
合 計(株)	61,338	—	—	61,338

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,175千円 関係会社短期預け金勘定 153,000千円 現金及び現金同等物 169,175千円	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,246千円 関係会社短期預け金勘定 30,000千円 現金及び現金同等物 45,246千円
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務はそれぞれ12,004千円で あります。	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務はそれぞれ15,861千円で あります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてゴルフ場事業におけるコース管理設備（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>減損損失 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><th></th><th>(千円)</th><th>(千円)</th><th>(千円)</th><th>(千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>7,432</td><td>3,305</td><td>4,127</td><td>—</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>46,754</td><td>18,719</td><td>3,343</td><td>24,691</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8,312</td><td>2,214</td><td>6,098</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>62,499</td><td>24,239</td><td>13,569</td><td>24,691</td></tr></table> (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,116千円 1年超 16,574千円 合計 24,691千円 リース資産減損勘定期末残高 一千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額 支払リース料 10,077千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,961千円 減価償却費相当額 8,116千円		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	機械及び装置	7,432	3,305	4,127	—	車両運搬具	46,754	18,719	3,343	24,691	工具、器具及び備品	8,312	2,214	6,098	—	合計	62,499	24,239	13,569	24,691	1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><th></th><th>(千円)</th><th>(千円)</th><th>(千円)</th></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>42,610</td><td>26,035</td><td>16,574</td></tr><tr><td>合計</td><td>42,610</td><td>26,035</td><td>16,574</td></tr></table> (注)同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,116千円 1年超 8,458千円 合計 16,574千円 (注)同左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 8,116千円 減価償却費相当額 8,116千円		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	車両運搬具	42,610	26,035	16,574	合計	42,610	26,035	16,574
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																											
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																											
機械及び装置	7,432	3,305	4,127	—																																											
車両運搬具	46,754	18,719	3,343	24,691																																											
工具、器具及び備品	8,312	2,214	6,098	—																																											
合計	62,499	24,239	13,569	24,691																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																												
	(千円)	(千円)	(千円)																																												
車両運搬具	42,610	26,035	16,574																																												
合計	42,610	26,035	16,574																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>6,614千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>52,918千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>59,533千円</td></tr> </table>	1年以内	6,614千円	1年超	52,918千円	合計	59,533千円	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>6,614千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>46,303千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>52,918千円</td></tr> </table>	1年以内	6,614千円	1年超	46,303千円	合計	52,918千円
1年以内	6,614千円												
1年超	52,918千円												
合計	59,533千円												
1年以内	6,614千円												
1年超	46,303千円												
合計	52,918千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項**(1) 金融商品に対する取組方針**

当社は資金運用について、一時的な余剰資金については親会社であるリゾートトラスト株式会社へ預け入れ等を行っております。資金調達については、預託金返還計画等に照らし、必要な資金を銀行借入もしくは関係会社借入により調達しております。デリバティブは、ヘッジ取引の目的の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金及び、金銭債権である関係会社短期預け金は、顧客もしくは債務者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等、並びに未払消費税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。長期借入金には主に預託金の返還に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で37年4ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。長期預り保証金の一部は平成22年3月末現在、分割返還中及び、分割返還予定になっており、その償還日は決算日後、最長で5年9ヶ月後であります。なお、長期借入金及び、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針、6 ヘッジ会計の方法をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制**①信用リスク管理**

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク管理

当社は、銀行借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の専決事項であり、取引の都度、個別に審議し決定しております。

③流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2.を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（資産）			
(1) 現金及び預金	15,246	15,246	—
(2) 関係会社短期預け金	30,000	30,000	—
(3) 売掛金	36,378		
貸倒引当金(※)	△ 3,078		
	33,300	33,300	—
（負債）			
(1) 買掛金	153	153	—
(2) 未払法人税等	3,840	3,840	—
(3) 未払消費税等	4,508	4,508	—
(4) 長期借入金	1,610,000	1,353,782	△256,217
(5) 長期預り保証金	117,500	112,060	△ 5,439
（デリバティブ取引）	—	—	—

※ 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社短期預け金

関係会社短期預け金は預金と同様の取り扱いをしており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

（負債）

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払消費税等

未払消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理対象となっているものにつきましては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、現在返還中のもの、もしくは返還予定のものにつきましては、新規に固定金利にて同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、1年以内返還予定の長期預り保証金は、長期預り保証金に含めて時価を表示しております。

(デリバティブ取引)

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式(非上場株式) ※ 1	2
差入保証金 ※ 2	115,836
長期預り保証金(返還予定の無いもの) ※ 3	186,250

※ 1 関連会社株式については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※ 2 差入保証金については、従業員寮の賃借契約に基づく保証金であり、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが、困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※ 3 長期預り保証金(返還予定の無いもの)については、主にゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価額がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。なお、返還予定のある長期預り保証金については上記表には含めておりません。(2. 金融商品の時価等に関する事項を参照ください。)

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,246	—	—	—
関係会社短期預け金	30,000	—	—	—
売掛金	36,378	—	—	—
合計	81,625	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	40,000	40,000	30,000	—	45,000	1,455,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式 非上場株式	2

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ方法 借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で、取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 ② 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引について、市場金利の変動によるリスクを有しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の専決事項であり、取引の都度、個別に審議し決定しております。 2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

(金利関連)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 (変動受取・固定支払)	長期借入金 (1年以内含む)	110,000	70,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△20,693千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td><td>△20,693千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>4,441千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>4,441千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	イ 退職給付債務	△20,693千円	ロ 退職給付引当金	△20,693千円	イ 勤務費用	4,441千円	ロ 退職給付費用	4,441千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△19,736千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td><td>△19,736千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>4,805千円</td></tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td><td>4,805千円</td></tr> </table> 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左	イ 退職給付債務	△19,736千円	ロ 退職給付引当金	△19,736千円	イ 勤務費用	4,805千円	ロ 退職給付費用	4,805千円
イ 退職給付債務	△20,693千円																
ロ 退職給付引当金	△20,693千円																
イ 勤務費用	4,441千円																
ロ 退職給付費用	4,441千円																
イ 退職給付債務	△19,736千円																
ロ 退職給付引当金	△19,736千円																
イ 勤務費用	4,805千円																
ロ 退職給付費用	4,805千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 2,675千円 退職給付引当金 8,592千円 貸倒引当金 36,142千円 前受収益 14,858千円 繰越欠損金 600,640千円 減損損失 3,062,748千円 その他 11,959千円 繰延税金資産小計 3,737,616千円 評価性引当額 △3,737,616千円 繰延税金資産合計 一千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 2,640千円 退職給付引当金 8,194千円 貸倒引当金 36,839千円 前受収益 14,678千円 繰越欠損金 580,479千円 減損損失 3,004,810千円 その他 12,788千円 繰延税金資産小計 3,660,430千円 評価性引当額 △3,660,430千円 繰延税金資産合計 一千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上している為、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 2千円	関連会社に対する投資の金額 2千円
持分法を適用した場合の投資の金額 2千円	持分法を適用した場合の投資の金額 2千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 一千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 一千円

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社含む)	リゾートトラ スト(株)	名古屋市中 区	14,258,118	会員制リゾート ホテルの運 営及び会員権 の販売等	被所有 直接 5.3 間接 0.1 (注)1	レストラン の運営委託 及び資金の 預入	利息の受取 ※1	4,436	—	—
							資金の払戻	97,000	関係会社短期 預け金	153,000

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資金の預入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパクラシック(株)
流動資産合計	184,138
固定資産合計	15,608,853
流動負債合計	1,305,513
固定負債合計	36,960,733
純資産合計	△22,473,255
売上高	272,749
税引前当期純利益	69,162
当期純利益	68,872

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	リゾートトラスト(株)	名古屋市中区	14,258,118	会員制リゾートホテルの運営及び会員権の販売等	被所有 直接 5.8 間接 0.1 (注) 1	レストランの運営委託及び資金の預入及び役員の兼任	利息の受取 ※ 1	1,276	—	—
							資金の払戻	123,000	関係会社短期預け金	30,000
主要株主	岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市	100,000	ゴルフ場の運営	被所有 直接 11.7 (注) 1	資金の借入及び役員の兼任	資金の借入 ※ 1	—	長期借入金	1,000,000
							利息の支払 ※ 1	20,999	—	—
							借入金に対する担保提供※ 2	1,000,000	—	—
	多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市	50,000	ゴルフ場の運営	被所有 直接 11.2 (注) 1	資金の借入及び役員の兼任	資金の借入 ※ 1	—	長期借入金	500,000
							利息の支払 ※ 1	10,499	—	—
							借入金に対する担保提供※ 2	500,000	—	—

(注) 1 議決権の被所有割合は、議決権を有している優先株式を含めて算出しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 1 資金の預入利率及び、借入利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、岡崎クラシック株式会社及び、多治見クラシック株式会社に対する返済条件は、期間は平成20年4月1日～平成59年7月31日で金利は毎月末日に1ヶ月分を前払いするものとし、元本は6年間据置き後400回の分割返済であります。

※ 2 借入金の債務の担保として、建物、構築物、土地、立木及びコース勘定を差し入れております。

なお、「担保提供」の取引金額は、当事業年度末の債務残高であります。

3 当事業年度から、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の適用により、リゾートトラスト株式会社は、その他の関係会社から当社の親会社となっております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

リゾートトラスト株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

（単位：千円）

	ジャパクラシック(株)
流動資産合計	84,440
固定資産合計	15,586,458
流動負債合計	1,963,745
固定負債合計	36,085,377
純資産合計	△22,378,223
売上高	261,005
税引前当期純利益	95,328
当期純利益	95,031

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 △186,011円37銭	1株当たり純資産額 △186,537円34銭
1株当たり当期純損失 544円91銭	1株当たり当期純損失 525円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については 1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式を 発行していないため、記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (千円)	26,156	25,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	26,156	25,246
普通株式の期中平均株式数 (株)	48,000	48,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,297,991	—	—	1,297,991	677,045	19,794	620,945
構築物	1,140,870	—	—	1,140,870	1,018,906	5,195	121,963
機械及び装置	401,702	—	—	401,702	379,690	1,363	22,012
車両運搬具	1,824	—	—	1,824	1,787	18	36
工具、器具 及び備品	320,089	—	614	319,475	237,694	2,549	81,781
立木	629,202	—	—	629,202	—	—	629,202
コース勘定	3,775,212	230	—	3,775,442	—	—	3,775,442
土地	25,487	—	—	25,487	—	—	25,487
リース資産	12,004	15,861	—	27,865	7,188	5,019	20,677
有形固定資産計	7,604,384	16,092	614	7,619,861	2,322,312	33,940	5,297,549
無形固定資産							
ソフトウェア	1,245	—	—	1,245	1,049	178	196
電話加入権	1,139	—	—	1,139	—	—	1,139
無形固定資産計	2,385	—	—	2,385	1,049	178	1,336
長期前払費用	—	8,441	879	7,561	—	—	7,561

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産（機械） マルチプロ（芝刈機） 4,908千円

リース資産（車両運搬具） 軽トラック 5,340千円

リース資産（工具、器具及び備品） 圧縮機ファンモーター 1,980千円

リース資産（工具、器具及び備品） 電話機 1,002千円

(注) 2 長期前払費用は前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なる為、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	40,000	2.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,520	5,851	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,610,000	1,570,000	2.1	平成23年4月1日～ 平成59年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,806	15,859	—	平成23年4月1日～ 平成26年7月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,660,327	1,631,711	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	30,000	—	45,000
リース債務	5,851	5,851	3,575	581

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,109	3,078	—	2,117	89,070

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,929
普通預金	10,316
合計	15,246

b 関係会社短期預け金

区分	金額(千円)
リゾートトラスト(株)	30,000
合計	30,000

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゴルフ場施設使用料・年会費	17,033
(株)ジェイシービー	7,267
三菱UFJニコス(株)	7,164
(株)愛銀ディーシーカード	1,909
(株)クレディセゾン	902
その他3社	2,101
合計	36,378

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
34,143	570,673	568,437	36,378	93,985	22.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
プロショップ、ゴルフ用品	4,606
合計	4,606

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理用肥料・農薬等	3,933
合計	3,933

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
ブラック&ホワイツスポーツウェア(株)	41
(株)ブリジストンスポーツ西日本	39
(株)丸庄石田産業	37
アクシネットジャパンインク	26
(有)ムーヴ	9
合計	153

b 長期借入金

区分	金額(千円)
岡崎クラシック(株)	1,000,000
多治見クラシック(株)	500,000
(株)りそな銀行	70,000
合計	1,570,000

(3) 【その他】

提出日現在、該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、6株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	奈良県山辺郡山添村岩屋3316番地 株式会社オークモントゴルフクラブ
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	産経新聞
株主に対する特典	当社の普通株式55株以上または優先株式を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正 報告書	事業年度 (第22期)	上記有価証券報告書の 訂正報告書	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の 規定（親会社の異動）に基づく臨時報告書		平成21年8月17日 近畿財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第23期中)	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月21日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社オークモントゴルフクラブ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 安 藤 泰 行 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久 野 誠 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークモントゴルフクラブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークモントゴルフクラブの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月16日

株式会社オークモントゴルフクラブ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 岡 野 英 生 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久 野 誠 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークモントゴルフクラブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークモントゴルフクラブの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。